

■研究運営委員会の2011年度活動報告および2012年度活動計画

研究運営委員長 糸井川栄一（筑波大学）

研究運営委員会では、大きく2つの小委員会による活動を行っている。企画研究小委員会は学会が自主的に実施する研究を実施する小委員会であり、受託研究小委員会は、外部機関との委託契約によって行う研究・調査を実施する小委員会である。

企画研究小委員会では3つの企画研究が実施（他に1企画研究が暫定的に休止）がされた。一方、受託研究小委員会については、2011年度は活動がなかった。

ここでは、2011年度に実施した上記の小委員会の活動と、2012年度以降継続実施する企画研究小委員会課題について、その概要を報告する。

1. 2011年度活動報告

(1)小委員会A「地域の地震体験談を活用した多世代防災活動」(2010～2012年度)

主査：森伸一郎（愛媛大学大学院理工学研究科）

「災害種類を問わず、地域の災害体験は定住者率の高い地方ほど豊富である。活動の実体化を考えて、広域で検討できる昭和南海地震の体験談を中心的な対象として、地域の消防、自主防災会、小中学校との連携計画する。」という主旨で始まった委員会活動は、当初、徳島県、愛媛県などの事例を研究した後、2010年度より始まった愛媛県愛南町での体験談収集の町事業を見学したり、岩手県、千葉県の津波碑文と体験談事例について紹介があった。2011年度活動方針と最初の委員会の4月開催を2011年2月の委員会で決めた矢先、2011年3月11日の東日本大震災の発生と継続を受けて、まさに膨大な大災害の体験者が生み出されたことに対して、当初の計画との間にある温度差に対する違和感により、委員会活動が凍結状態となり、事実上の休止状態となった。

(2)小委員会B『講座地域安全学（仮称）』出版(2010～2012年度)

主査：立木茂雄（同志社大学）

地域安全学会は、20年以上にわたる学会活動を通じ、現在では550名以上の会員を擁し、年2回の研究発表会や日米および世界都市防災会議等で活発な意見交換を続けてきた。この間、1999年より査読誌『地域安全学会論文集』の刊行を開始し、現在までに14編の論文集を出版してきた。

そこで、これまでの20年以上にわたる学会活動、とりわけ過去12年間にわたる査読論文集の成果を踏まえ、学としての「地域安全学」の現在を俯瞰・展望し、今後の研究・実践の方向性を提言する教科書『講座 地域安全学』（仮称）の刊行を企画した。

地域安全学会における研究発表論文のレビューから、これまでの地域安全学会の研究活動は、①新しい災害事態の記述・説明を踏まえた研究概念や研究方法の「仕込み期」と、②それまでに仕込んできた概念や方法を、新たな災害場面で実践する「実装期」の2つの位相を繰り返してきたことが明らかになった。

2011年3月11日に発生した東日本大震災では、中越地震・能登半島地震・中越沖地震などの災害場面で仕込まれた研究の実装が予想されるとともに、想定を越えた巨大災害が生活者の安全・安心にもたらす新次元の課題の探索と仕込みの研究が併せて劇的に動くことが予想される。

このような新たな事態の展開を受け、2011年度は教科書作成小委員会としての活動は一時休止し、東日本大震災に対する実装および仕込み研究に専念することとした。

(3)小委員会C「突発事態を考慮した大型行事の総合安全対策に関する研究」(2010～2012年度)

主査：大西一嘉（神戸大学）、幹事：竹葉勝重（エスティアーアート）

大型行事における雑踏事故を回避するためには、事前に高密度な群衆の発生パターンを推定し予測することが重要であり、その前提として、来場者数、経路、移動手段などをできるだけ実態に即して把握

しなければならない。そこで、過去のイベント事例の検証を通じてより正確な予測手法のために必要とされる基礎データの採用にあたってどのような点に留意すべきかについて、手法の標準化と体系化をめざした研究を行うものとしており、2011年度は以下の3回にわたって研究会を実施した。

- ① イベントの実質来場者数と成功目標予測値との乖離問題
- ② ルミナリエ1995と世紀越えイベント2001における群衆流動の比較
- ③ 2005日本万博と2002FIFA大阪大会における滞留予測手法の検証

(4)小委員会D「社会に役立つ防災情報システム研究」(2011～2013 年度)

主査：牧紀男（京都大学）

本委員会は、今後30年以内にほぼ発生が想定されている東海・東南海・南海地震を対象として、その防災・減災対策に還元されることが不可欠であり、そのためには情報システムの最先端の研究を進める研究組織との連携が必要不可欠であると考えられる。そこで、地域安全学会と電子情報通信学会情報・システムソサイエティ（以下、ISS）の両学会で、防災・減災の観点から効果的な情報システムのあり方を検討する合同研究会（以下、防災情報システム合同研究会（仮称））を設立し、「社会のモデル」と「最先端技術」を有機的に結びつけ、より实际的で確実な社会の防災力・減災力の向上に寄与することを目的とした研究委員会の設立を行った。

本委員会は9月に設立したもので、本年度は委員の募集を行い活動基盤の構築を行うと共に、2012年4月20日に「有明の丘 防災拠点」において、電子情報通信学会情報・システムソサイエティと合同で、「ひと」と“情報”を考えるシンポジウム～東日本大震災からの1年をふりかえって～の開催を行った。

2. 2012 年度活動計画

(1)小委員会A「地域の地震体験談を活用した多世代防災活動」(2010～2012 年度)

主査：森伸一郎（愛媛大学大学院理工学研究科）

2012年度は、これまでの活動成果に加えて、改めて委員を再公募するとともに、会員による東日本大震災に関する体験談収集成果を含めて、報告書としてとりまとめる。

(2)小委員会B「『講座地域安全学（仮称）』出版」(2010～2012 年度)

主査：立木茂雄（同志社大学社会学部）

前年度に引き続き2012年度も本小委員会の活動は休止を継続する。

(3)小委員会C「突発事態を考慮した大型行事の総合安全対策に関する研究」(2010～2012 年度)

主査：大西一嘉（神戸大学大学院工学研究科）

今年度は、雑踏事故に発展する可能性の高い高密度群衆の滞留を抑止する上で求められる、防災安全対策の策定過程において、イベント主催者と警察や消防機関、並びに自主警備を担当する警備会社などの関係機関における事前協議や共同警備診断などの連携協議のあり方について、警察法、消防法、警備業法などの関係法令の面から、それぞれの役割と緊急時の判断基準の考え方についての研究を行う。また、大規模災害における大型行事での対応は未だ十分な経験がないことから、東日本大震災における鉄道駅周辺での群衆滞留などを検証し、関連する課題として調査研究に取り組みたい。

- ① イベント情報と群衆事故リスク認識の共有化のための法制面からの検討
- ② 高密度群衆の滞留発生予測のための診断と計画手法の検討
- ③ 高齢者や障害者の群衆安全性を考慮した会場計画のありかた

(4)小委員会D「社会に役立つ防災情報システム研究」(2011～2013 年度)

主査：牧紀男（京都大学）

今年度は、電子情報通信学会情報・システムソサイエティ（以下、ISS）と合同で、防災・減災の観点から効果的な情報システムのあり方を検討を行う。具体的には、両学会の防災に関わるこれまでの研究成果の共有、共通で取り組み事が可能な研究テーマの抽出を行うことを目的とした合同研究会の開催を行う。研究成果としては、情報処理技術の最先端技術と災害現場のニーズを結びつけた社会に役立つ防災情報システムのあり方についての提言をまとめる。